慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	インケレス バウァー共著 生田正輝訳 ソヴェトの市民
Sub Title	
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.5 (1964. 5) ,p.440(78)-
JaLC DOI	10.14991/001.19640501-0078
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640501-0078

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

インケレスとバウアー共著 生田正輝訳『ソヴェトの市民』

インケレスとバウアーは、ともにバーバード大学ロシア研究所の中心人物である。ロシア研究所は、経済学の方面ではバーグソンが中心となり、政治学の面ではフェンソードが中心であるが、社会学研究で新生面を拓き、ロシア研究に第一のメスを当てたものは、この両者によって代表されよう。

彼らは、鉄のカーテンにとざされたソ連を分析するにあたって、ソ連からの避難民の面接調査を集大成したのである。現在でこそ、ソ連の人々がどんな生活をしているかについては、多くの情報が提供され、かなり科学的な調査ができるようになったが、この当時においては、まことに画期的なかつ唯一の信頼すべき資料であった。この調査をもとにして、その後、多くの著書・論文が発表されているが、いずれも、その成果が、現在の水準をもってしても、抜き得ないものであるということは、この原資料がいかにすぐれたものであったかの証左であろう。

この原資料はきわめて厖大なものであり、これを手にすることは困難であるが、ここに訳出された本書は、この原資料をまずほとんど整理して呈示してくれているという意味で大変貴重なものである。この大著の翻訳を志され完成された生田氏の努力は、学界に対する大きな貢献であろう。

本書にはいくつかの興味あるみ方が述べられているが、大勢としてスターリン的体制に反対であり、ソ連市民が心から望んでいるのは、福祉を充実させる国であるようにという希望である。そしてソ連には今後とも三つの可能性がある。第一は、権力継承の危機が続くであろう。第二は、ソ連衛星国の自立と不安定さが、ソ連をいよいよ全体主義化する傾向があること。第三に、ソ連の産業的成熟がその社会構造を円熟にし、漸次、独裁制を浸蝕していくであろうということ。

私はこのことを、経済的には自由化し、思想的には統制化されると考えているが、本書は、このような問題について、私たちにもっとも大きな示唆を与えてくれるのである。

（慶応義塾大学法学研究会・昭和三八年刊・A5・五三二頁・一五〇〇円）

—加藤　寛—

*　*　*

塚本健著『ナチス経済——成立の歴史と論理』

本書はかつて全世界を震撼させ、戦争と破滅の内に、自らその姿を世界史から消してしまった、かのナチスの時代のドイツ経済の経済史的分析である。すなわち最近大量に発表されるナチス体制の政治史的分析に対し、本書は、日本では恐らく初めての本格的な経済史的分析である。それはまずナチス体制を国家独占資本主義の特殊ドイツ的存在形態として把えるという意味において、またその経済体制の成立の必然性を、世界第一次大戦後のドイツ経済の復興期のうちに求めるという意味において経済史的分析といってよい。従ってこの研究は一方において極めて包括的なドイツ経済の国内的構造分析及びドイツ経済の国際経済上の位置の把握を必要とすると共に、他方では大戦後の復興期（いわゆる相対的安定期）の経済体制と三十年代ナチスの指導権下の経済体制の間の歴史的変化の分析が必要とされる。本書は、この極めて困難な研究課題に真向うから取組んでいる。従って本書の構成は以下のようなものである。

まず序章で相対的安定期の世界資本主義と

ドイツ資本主義の構造的特質がのべられる。特にここでは第一次大戦の結果起ってきたアメリカの経済的優位性の下で、アメリカからの戦債の返還を迫られたヨーロッパの戦勝国がドイツからの賠償をもってこれに当てたことや、国際経済の矛盾のしわよせをうけたドイツ自体がアメリカから巨額の資本を流入させたこと等にあらわれる国際経済の複雑な様相を描き、アメリカとドイツを対極とする資本主義国同士の競争戦が新しい国際経済体制の方向を決定的に探し当てることが出来ないままに、その激しさを増してゆく必然性が示される。

第一章では相対的安定期のドイツ資本主義の資本蓄積機構と国家の役割が分析される。ドイツでは第一次大戦中に化学工業、電機工業、機械工業の比重が増大し、この重化学工業化に伴い、独占的大企業（特にコンツェルン）の地位は強化された。しかし戦後の復興期には独占大企業の自己金融力が強化されると共に、厖大な外資が独占大企業を補強し、さらに戦前ドイツ資本主義の特徴であった交互計算信用に基く銀行を媒介とした社会的資金供給も重要な役割を担い、非常に複雑な形の資本蓄積構造がみられた。そして国家の政策は公共事業、社会政策等で資本主義的市場の外部条件を整備することに重点がおかれていた。公共事業についていえば、交通、通信、電力、ガス、水道等の運輸、動力産業への集中的投資が公共企業体や地方公共機関の手で行われた。それは産業基盤の整備と共に、無意識のうちに生産物及び労働力市場への需要追加の効果をもった。そしてこの為の資金のかなりが外債によって供給された。社会政策の点では、労働組合自身の産業合理化促進の構えや、経済民主化の方針に助けられつつ、国家は労働協約と争議調整の制度を普及し、独占企業の生産物市場での独占価格政策を側面から支持した。また産業合理化に伴う構造的失業に対しては、失業保険制度によってその矛盾を緩和しようとした。

さて第二章では以上の相対的安定期の資本蓄積が二十年代後半からどのような結果をうみだすかが分析される。ドイツにおいては、二十五・六年に交互計算信用の非流動化に伴う企業の債務整備、在庫調整の特徴をもつ安定恐慌が起るが、公共事業投資の増大を背景に、大企業の集中と外債の導入で危機を乗り切った。この頃から大企業の銀行からの独立（自己金融と外債）と中小企業の銀行への従属という二重構造が明確となる。その後二十七・八年にはいわゆる数量景気の時代として、特に基礎資材部門の成長が著しかった。これはこの部門では独占企業が長期的な見通しに立つ中位安定価格政策によって過剰な設備投資を続行したことにもよるが、同時に公共事業政策が需要面でこの設備投資をバック・アップしたのである。そして二十九年以降の不況過程で、政府はカルテル規制や保護によって生産物市場への介入にふみきって行く。その後三十二年には非常に激しい生産低下を伴う金融恐慌が起り、これまでの相対的安定期の復興の有効な手段であったカルテル、失業保険、銀行等がその機能をまひし、ここに国家の資本主義経済全体への介入が必然的なものとなる。この時期にブルューニング、パーペン、シュライヒャーの各内閣が登場して景気調整を行うのであるが、ブルューニングは賃金切下げを含むデフレ政策、パーペン、シュライヒャーは公共事業振興により危機を乗り切らんとした。しかし国際経済は二十九年の大恐慌以後深刻な危機におちいり、特にドイツの金融恐慌以後、フランス、イギリス、アメリカの複雑な動きの中で、世界市場はイギリス、アメリカを中心とした自由為替地域とドイツを中心としたマルク為替地域に分断されてしまう。そして短期の外資の流出を背景にドイツは、シャハトの「新計画」による双務貿易協定、輸入制限、輸出促進の政策をたて、特に南東欧諸国との間にマルク為替ブロックを形成した。そして国内的には原料統